# グローバルな競争力を有するディープテック企業が日本の国力を回復

**スタートアップ推進総合委員会**
**委員長／木原 正裕・辻 庸介・出雲 充**

（インタビューは7月24日に実施）

**木原 正裕** 委員長
みずほフィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO

1965年東京都生まれ。89年一橋大学法学部卒業後、日本興業銀行（現みずほ銀行）に入行。17年みずほ証券執行役員、20年みずほフィナンシャルグループ常務執行役員、21年執行役常務グローバルプロダクツユニット長を経て、22年取締役執行役社長グループCEO。2023年4月経済同友会入会。23年度よりスタートアップ推進総合委員会委員長。

**ヒト・モノ・カネそれぞれに制約がある中、日本の国力を回復し持続可能な社会を構築するためには、グローバルな競争力を有するスタートアップを多く育成していくことが不可欠である。スタートアップ推進総合委員会では、スタートアップを創出するための施策について検討を行った。意見書について3委員長が語った。**

## 日本にはディープテック領域で成長の素地がある

**木原**　日本が資本主義のダイナミズムを取り戻し、ウェルビーイングを実現していくためにはイノベーションが必要ですが、その中心的な存在としてグローバルで活躍するスタートアップを多数、継続的に育成する仕組みが不可欠です。

本委員会では、グローバルな競争力を有するスタートアップ創出のために「ディープテックスタートアップへの支援の強化」と「上場後も成長し続けるスタートアップを増やす」という二つの視点で意見案をまとめました。

ディープテックの領域は社会課題に対するソリューションを持つ領域でもあると考えます。社会課題は日本特有のものではなく、グローバルに共通した課題です。だからこそ、世界を舞台に成功するディープテックのスタートアップを多数育成することは国際競争力強化に向けて戦略的に重要であり、持続可能な日本社会の構築にも貢献します。

**辻**　2022年から岸田政権の「スタートアップ育成5か年計画」により、日本のスタートアップエコシステムが進展したと思います。計画では、ユニコーン100社、スタートアップ10万社創出を目標として掲げました。

今回の意見では、エコシステムを広げてスタートアップが上場後も成長すること、グローバルで戦えるディープテック分野のスタートアップを増やすことにフォーカスしました。中でも、事業化までに時間のかかるディープテック領域への投資を大きくすることが重要です。そのためには、アーリーからレイターステージまで支援できるエコシステムを作ることが求められています。

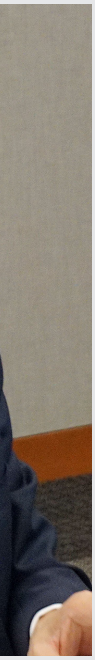
**出雲**　現在競争力のあるIT分野では、英語圏と中国語圏の国がリードしています。つまり、人口が少なくマーケットが限定的な日本語圏で今から勝負してもかないません。一方、ディープテックの領域であれば、例えば一番効く医薬品、一番硬い材料などで勝負する世界であるため、言語は関係ないのです。

ディープテックのスタートアップがその技術を社会実装して世の中を良くしていくことは、英語圏や中国語圏のプラットフォーマーとは別次元のフィールドでの勝負になります。公害や省エネ化などの技術に取り組んできた日本にはディープテックの素地があります。日本の多くの大学にディープテックの技術が眠っています。大学発のスタートアップの拡大も今回の意見の趣旨の一つです。

## リスクマネーの不足 科学技術の基礎研究力の低下

**木原**　ただ、日本のスタートアップは今、三つの課題を抱えています。一つはリスクマネーの不足です。投資がアーリーステージに偏っており、事業化までに時間がかかるディープテック領域への資金供給は限定的です。海外のTop-Tierベンチャーキャピタル（VC）が中国やインド、イスラエルには進出しているのですが、日本には進出していません。それは日本のスタートアップには投資上の構造的な問題があること、EXITの規模が小さいこと、海外VCやファンドとの人的交流が乏しいことなどが原因だと思われます。

**出雲**　二つ目の課題は科学技術を支える基礎研究力の低下です。国立大学の



**辻 庸介** 委員長
マネーフォワード 取締役社長CEO

1976年大阪府生まれ。2001年京都大学農学部卒業後、ソニー（現ソニーグループ）入社。04年マネックス証券出向、12年マネーフォワード設立。2019年度より経済同友会第１期ノミネートメンバー、21年４月経済同友会入会。22年度より幹事、24年度より副代表幹事。19年度デジタルエコノミー委員会、20年度科学技術・イノベーション委員会、21～22年度データ戦略・デジタル社会委員会の各副委員長。23年度よりスタートアップ推進総合委員会委員長。

**出雲 充** 委員長
ユーグレナ 取締役社長

1980年広島県生まれ。2002年東京大学農学部卒業後、東京三菱銀行（現・三菱UFJ銀行）入行。05年ユーグレナを設立。2019年度より第１期ノミネートメンバー、21年４月経済同友会入会。22年度より幹事。19年度アジア委員会、20年度環境・資源エネルギー委員会、21～22年度教育改革委員会の各副委員長。23年度よりスタートアップ推進総合委員会委員長。

法人化以降、科学・基礎研究を支援する大学運営費交付金が縮小し、研究環境の悪化や研究者の減少を招いたことがその要因だと考えます。

国際競争の観点からみても、政府から大学部門への研究開発費について2000年と2021年を比較した場合、他国では1.9～6倍の範囲で増加していますが、日本では増えていません。企業から大学への資金が研究費全体に占める割合も中国26.8％、韓国13.8％、ドイツ12.9％に対し、日本は3.3％にとどまっています（2021年）。日本の大学には素晴らしい技術がたくさんあるのに、研究予算の選択と集中が進み過ぎ、研究費が削られてしまって成果が出せないという悪循環に陥っています。

## 上場後、成長しないスタートアップ

**辻**　三つ目の課題は、上場後に成長するスタートアップが少ないことです。グロース市場で日本のスタートアップは時価総額で高い成長が見られません。約半数の企業は上場時の時価総額を下回る状況にあります。その理由として、レイターステージのファイナンス手段が限られているため、売上高が低かったり経営体制が未成熟だったりする段階で上場しているスタートアップが多いことが考えられます。また、上場後に公募増資を実施した企業は14％程度に限られています。これは経営者自身が資本市場の活用や調達のための事業成長の必要性を十分に理解していない可能性があります。

## 海外VC育成機関への派遣 グローバル化への環境整備

**木原**　ディープテック領域でグローバルスタートアップを創出するためには、創業時からグローバル水準に対応した経営を行う必要があります。しかし、これを主導できる経営人材や、支援するベンチャーキャピタリストが日本は大幅に不足しています。

今回の意見では、海外のベンチャーキャピタリスト育成専門機関に、日本人キャピタリストを政府が全額費用負担で派遣することを提言しています。これはベンチャーキャピタリストがスタートアップのグローバル展開に必要な知識・能力、スキルを修得することでVC全体をグローバル水準に引き上げることを狙うものです。

また、海外VCと日本企業が共同でファンドを創設することも盛り込みました。実績のある海外VCと組むことで、海外市場への進出を目指す、創業間もないスタートアップを資金面でアーリー段階から支援するものです。

**辻**　つまり、昔の遣唐使のように海外に学ぶということです。知識やスキルだけでなく、インナーサークルの情報が得られることが重要で、そういう仕組みができれば、日本のスタートアップが次のステージに進むためのエコシステム構築に大きく貢献します。

一方、スタートアップ側にも国際化が求められます。外国籍社員の定着に対しても政府による環境整備が必要です。経営者はグローバルに資金を集められないといけませんし、ボードもグローバルな議論ができるレベルにならないといけません。経営者も海外に出て異なる文化、価値観、ビジネス習慣を持つ人々と仕事をする場に自身をさらし、マイノリティーとしての経験やオープンマインドを持ったリーダーシップを培う機会を積極的に追求すべきでしょう。

## 大学へ基礎研究の予算の拡大を 市場の活性化に向けた制度改革も

**出雲**　現状の日本の科学技術関係予算では、わが国の科学技術力は低下し続けてしまいます。大学発スタートアップの数を増やすためには基礎研究、応用技術、イノベーションの社会実装を強化すべきです。特に社会課題解決やライフサイエンス、量子、宇宙、原子力、脱炭素化関連などの重点分野に対する基礎研究予算を拡充し、幅広く配分する施策が必要だと考えます。次世代を担う研究者を中心に、年間100万～200万円の研究費を基盤的経費として数年間にわたり配分すべきでしょう。日本以外の先進国では比較的行われていることです。

**辻**　スタートアップの資金調達に関係することについては、非上場のプライマリー市場の活性化に向けて、規制緩和も提言しました。また、上場後成長し続けるスタートアップが少ない現状に対しても、上場後のガバナンスやグロース市場の流通株比率、上場維持基準などの制度改革にも触れています。

さらに、大企業による未上場企業のM&Aや上場したスタートアップに対するM&Aは、スタートアップのEXITはもちろん、上場後の成長戦略の手段としても有効です。M&Aを活発にするためには、海外との会計基準の違いが障害にならないような施策やオープンイノベーション促進税制の活用なども盛り込んでいます。

**木原**　意見書にはスタートアップ支援のために民間企業にもできることを多く掲載しています。前述の海外VCと日本企業の共同ファンド創設についても、経済同友会会員の皆さまもぜひ実現に協力していただきたいと思います。自分たちができることは何かを考え、能動的な行動を期待しています。

意見概要（7月24日発表）

## スタートアップエコシステムの更なる拡大に向けて

日本の国力を回復し持続可能な社会を構築するためには、グローバルに展開可能なスタートアップを多数継続的に育成する仕組みを構築していくことが不可欠である。しかし、日本のスタートアップエコシステムには、グローバルで勝てる領域へのリスクマネー不足、科学技術を支える基礎研究力の低下、上場後に成長するスタートアップの少なさなどの課題が存在する。

本意見では、グローバルに展開可能なスタートアップの創出に向けて、ディープテックスタートアップへの支援の強化と、上場後のスタートアップの成長を促すための施策に焦点を当て、政府と民間それぞれが取り組むべき以下の施策を提言する。

### フェーズ1　技術の創出

**●大学スタートアップ拡大に向けた基礎研究予算の拡充**

社会課題解決や日本の産業競争力向上に資する分野の次世代を担う研究者を中心に、一人あたり年間100万～200万円の研究費を複数年間にわたり配分。

### フェーズ2　企業の創業／成長

**●海外ベンチャーキャピタリスト育成機関へのキャピタリスト派遣**

政府負担により、VCのパートナー以上の実績ある人材数名を派遣。スタートアップ企業をグローバル水準へ導く知見の修得と人脈を構築。

**●アーリーからレイターまで支援できるエコシステムの構築**

**①シード・アーリー段階**

海外VCからのリスクマネー供給の呼び水として、日本企業と海外VCが共同GP* となったファンドを立ち上げ。

**②ミドル・レイター段階**

海外ベンチャーキャピタリスト育成機関で教育を受けた人材を活用し、政府系投資機関においてディープテックスタートアップの海外事業拡大に必要な大規模リスクマネーなどを供給。

**●スタートアップのマインドセットの転換とグローバル化に向けた環境整備**

海外Top Tier VCがアンカー投資家として参画し得る体制構築（実効性あるガバナンス、グローバルに標準的な投資契約など）。　＊General Partner

### フェーズ3　企業の持続的成長

**●非上場市場の活性化に向けた規制緩和**

少人数私募の募集人数制限を勧誘者数ではなく購入者数により定義。届出免除基準の調達金額を20億円程度まで引き上げ。

**●ベンチャーデットの活用促進**

伝統的審査の枠組みを超えた新たな与信モデルを構築。

**●上場後の成長を促していくための施策パッケージ**

**（1）上場後のガバナンスの高度化**

①グロース市場の上場維持基準において流通株比率を35%以上に設定。

②成長戦略に関する説明責任を求める趣旨から、低成長が続き、売上高成長率20%未満の企業には同指標の向上策を東京証券取引所に提出。

③上場維持基準となる時価総額を、上場から5年後、10年後と段階的に引き上げる方式の導入。

**（2）RS（譲渡制限付株式）、RSU（譲渡制限付株式ユニット）の活用円滑化に向けた株式報酬の税制整備**

詳しくはコチラ